

## 民主党のローカルな、そしてグローバルな位置付けのために

### 住沢 博紀

日本女子大学教授・生活研所長

このシンポジウムは、7月21日参議院選挙を目前に控えて行われた。民主党は「惨敗」が予想されたが、それだけ「選挙後の野党第一党としての再出発」への期待と願いを込めてテーマを設定した。昨年12月の衆議院選挙の比例区得票962万票（得票率15.9%）を少しでも上回ればと思っていたが、投票率が52.6%と低かったこともあり、実際は、713万票（13.4%）とさらに下がった。比例区得票に限れば、衆議院選挙では、日本維新の会の1226万票に負け、また参議院選挙でも、公明党の756万票に及ばず、第3党というポジションである。現状のままでは、民主党の求心力も弱く、再出発もむづかしいだろう。

他方で自民党－安倍保守陣営の、「日本を取り戻す」という昨年来の選挙スローガンの空疎さも、ますます明らかになりつつある。1000兆円を超える累積債務、2008年リーマンショック以後の急激なデフレ再発と産業の空洞化、先の見えない福島第一原発事故処理、これらすべては、自民党長期政権の産物でありそのツケである。今問われているのは、自民党の「55年体制（レジーム）」の清算であって、安倍首相が以前から唱える、「戦後レジームの清算」ではない。自民党・保守勢力は、東京裁判、日本国憲法、戦争責任を前提とする「戦後レジーム」の清算に固執する限り、歴史修正主義の疑いがアメリカからかけられ、その弁明に追われている。野党時代にこうした党の刷新作業をネグレクトしてきた自民党は、自己否定も含む真の政治課題としてある「55

年レジームの構造改革」の必要性と、イデオロギー的な存在基盤である「戦後レジームの清算」の間で、右往左往することになる。

このように、民主党も自民党も根本的な欠陥を抱えている。これまで政策形成領域において民主党を支援してきた生活経済政策研究所は、参議院選挙後には、次の3つの新しい課題が重要となる。

第1に、地域組織、地方議員、地域政策ユニットなどからの民主党再生の道である。惨敗した衆・参議院選挙でも、地域活動を地道に行う議員は生き残っている。「維新の会」とは異なる、「市民・生活者が主役」の地域からの政治モデルと政策ユニットを提示する必要がある。

第2に、民主党の政策と価値をめぐる基本軸を、グローバルな文脈で明確にすることである。2013年5月、欧州社民政党、インド国民会議、オーストラリア労働党、アメリカ民主党系知事などを結集し、「進歩連合」会議が開催されている。この政党ネットワークであれば、民主党もオブザーバー参加はできるだろう。その共通の政策的枠組みを、国際会議などを通じて具体化することが大事である。

最後に、税と社会保障の一体改革、ユニバーサルな生活保障、雇用政策など、生活研がすでに提起している諸政策の再構成である。それは政策内容の転換ではない。民主党が野党となった現在では、与党案との対比や制約要因の分析、政策実現へのプロセスを含めた戦略的発想がもっと重要となる。■